

第3次函館市男女共同参画基本計画

「はこだて輝きプラン」

中間見直し
施策の推進状況

令和5年度事業実績



令和6年10月

市民部市民・男女共同参画課

第3次函館市男女共同参画基本計画

「はこだて輝きプラン」施策の推進状況報告について

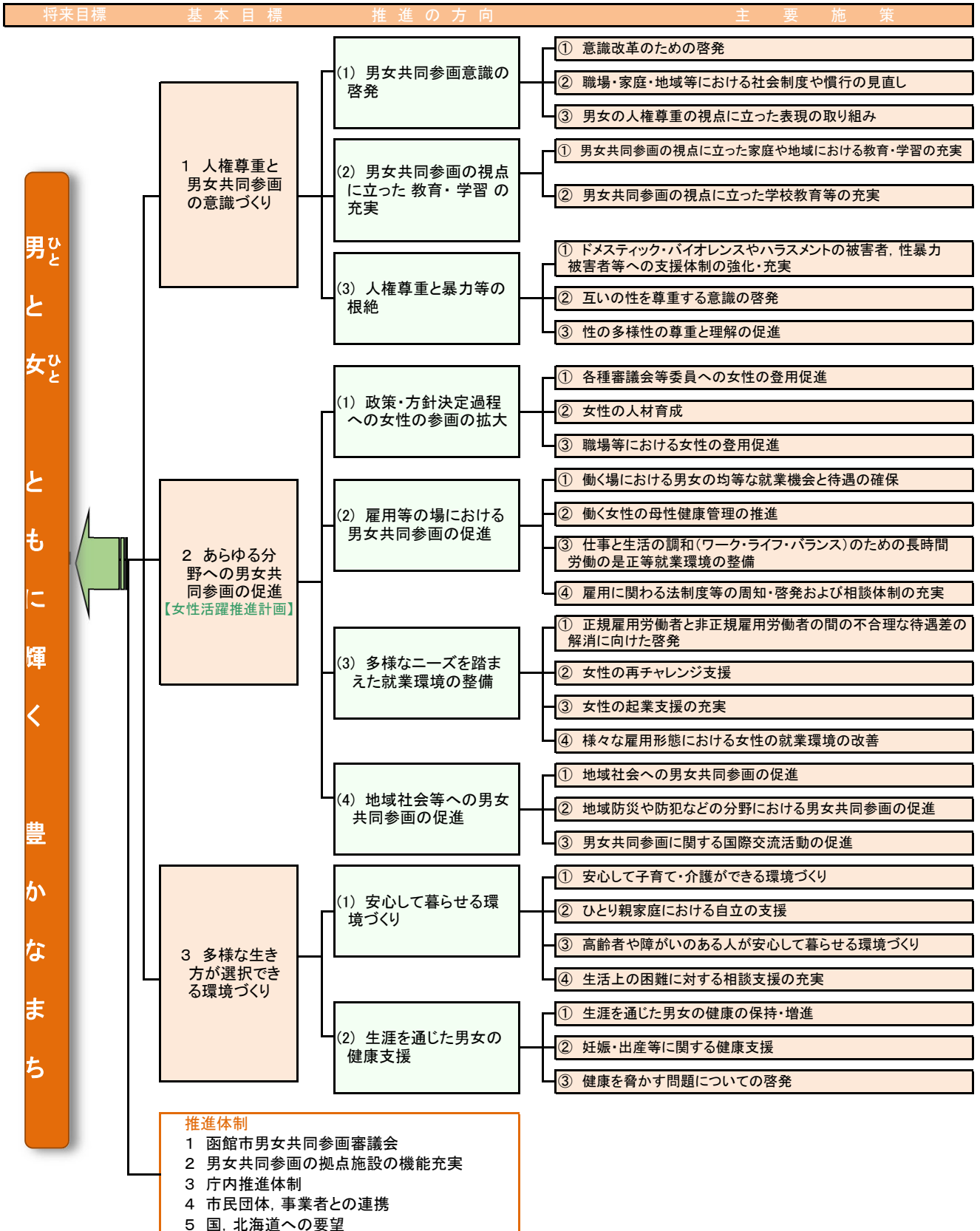
この報告書は、第3次男女共同参画基本計画「はこだて輝きプラン」中間見直しに掲げる施策の取り組み状況を把握し、今後の事業推進の資料とするため、プランの体系に沿って令和5年度事業実績をとりまとめたものです。

- 事業実績が、複数の事項に係わっているものについては、主たるもの以外を「（再掲）」として記載しました。

目 次

1	第3次函館市男女共同参画基本計画「はこだて輝きプラン」 中間見直し体系図		1 ページ
2	「はこだて輝きプラン」の体系と主な事業推進状況総括表		2
3	「はこだて輝きプラン」の各目標の指標一覧 【施策の推進状況】		5
4	「はこだて輝きプラン」基本目標に対応する具体的な取り組み		
	基本目標Ⅰ 人権尊重と男女共同参画の意識づくり		6
	基本目標Ⅱ あらゆる分野への男女共同参画の促進		13
	基本目標Ⅲ 多様な生き方が選択できる環境づくり		21
5	「はこだて輝きプラン推進状況」指標項目		32

1 第3次函館市男女共同参画基本計画「はこだて輝きプラン」中間見直し体系図



2 「はこだて輝きプラン」中間見直しの体系と主な事業推進状況総括表

基本目標 推進の方向		主要施策	主な事業の概要	
I 人権尊重と男女共同参画の意識づくり	1 男女共同参画意識の啓発	(1) 意識改革のための啓発	P. 6	・講演会、講座等の開催 ・啓発活動の促進 ・男性の家庭参画への促進 ・情報の提供 ・マスメディア等の活用
		(2) 職場・家庭・地域等における社会制度や慣行の見直し	P. 7	・各種講座の開催 ・職場・地域等における慣行の見直し
		(3) 男女の人権尊重の視点に立った表現の取り組み	P. 7	・男女共同参画意識に基づく表現への配慮 ・啓発活動の促進 ・有害図書等の監視および環境浄化
	2 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実	(1) 男女共同参画の視点に立った家庭や地域における教育・学習の充実	P. 8	・講演会、講座等の開催 ・託児体制の整備 ・啓発活動の促進
		(2) 男女共同参画の視点に立った学校教育等の充実	P. 10	・各種講座の開催 ・男女共同参画意識の啓発、醸成 ・進路指導の充実 ・教職員研修の充実
	3 人権尊重と暴力等の根絶	(1) ドメスティック・バイオレンスやハラスメントの被害者・性暴力被害者等への支援体制の強化・充実	P. 10	・関係機関とのネットワークの構築 ・民間団体への支援 ・苦情等への対応 ・相談支援体制の充実 ・DV防止のための啓発活動
		(2) 互いの性を尊重する意識の啓発	P. 11	・講演会、講座等の開催 ・相談支援体制の充実 ・ハラスメントについての意識啓発
		(3) 性の多様性の尊重と理解の推進	P. 12	・啓発活動の促進 ・相談支援体制の充実 ・職場環境づくりの支援 ・パートナーシップ宣誓制度の運用

基本目標		推進の方向	主要施策	主な事業の概要
Ⅱ あらゆる分野への男女共同参画の促進 【女性活躍推進計画】	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	(1) 各種審議会等委員への女性の登用促進	P. 13	・各種審議会等委員への女性の登用
		(2) 女性の人材育成	P. 13	・女性団体活動状況調査の実施 ・人材の育成 ・教育研究機関等における女性職員の配置促進
		(3) 職場等における女性の登用促進	P. 14	・啓発活動の推進 ・女性職員の職域拡大および管理職等への登用 ・女性の登用状況の把握 ・マイナンバーカード等の記載事項の充実
	2 雇用等の場における男女共同参画の促進	(1) 働く場における男女の均等な就業機会と待遇の確保	P. 14	・制度や施策の周知・啓発 ・関係機関との連携
		(2) 働く女性の母性健康管理の推進	P. 15	・健康相談、訪問指導の実施 ・健康診査の実施 ・保健指導の実施 ・経済的支援
		(3) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のための長時間労働の是正等就業環境の整備	P. 16	・各種講座の開催 ・啓発活動の促進 ・事業所等への普及促進 ・助成金等の周知 ・男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに関する取り組み企業への契約等における優遇措置の実施
		(4) 雇用に関わる法制度等の周知・啓発および相談体制の充実	P. 17	・制度や施策の周知・啓発 ・相談支援体制の充実 ・関係機関との連携
	3 多様なニーズを踏まえた就業環境の整備	(1) 正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の解消に向けた啓発	P. 18	・労務状況調査の実施および周知・啓発
		(2) 女性の再チャレンジ支援	P. 18	・各種講座の開催 ・制度や施策の周知・啓発 ・関係機関との連携 ・女性の就労支援
		(3) 女性の起業支援の充実	P. 19	・各種講座の開催 ・中小企業融資制度の周知および利用促進 ・起業化の促進 ・セミナーの開催 ・女性の人材育成
		(4) 様々な雇用形態における女性の就業環境の改善	P. 19	・啓発活動の促進 ・社会保障制度に関する周知・啓発
	4 地域社会等への男女共同参画の促進	(1) 地域社会への男女共同参画の促進	P. 20	・各種講座の開催 ・地域課題への取り組み
		(2) 地域防災や防犯などの分野における男女共同参画の促進	P. 20	・防災等への男女共同参画の促進 ・防災、防犯活動への支援
		(3) 男女共同参画に関する国際交流活動の促進	P. 20	・国際情報の収集と提供 ・国際交流活動への支援

基本目標		推進の方向	主要施策	主な事業の概要	
Ⅲ 多様な生き方が選 択できる 環境づく り	1 安心して暮 らせる環境 づくり	(1) 安心して子育て・ 介護ができる環境 づくり	P. 21	・経済的支援 ・保育事業の充実 ・多様な子育て支援 ・子どもの貧困対策 ・家族介護者への支援 ・情報提供と相談窓口体制の充実	
		(2) ひとり親家庭にお ける自立の支援	P. 24	・経済的支援 ・相談支援事業の充実	
		(3) 高齢者や障がいの ある人が安心して 暮らせる環境づく り	P. 25	・福祉サービスの充実 ・介護予防事業の拡充 ・認知症施策の推進 ・高齢者の日常生活支援体制の充実・強化 ・権利擁護 ・介護人材の育成・確保 ・情報提供と相談窓口 ・雇用・就労の促進 ・障がい者（児）の社会参加の促進 ・障がい者の文化・スポーツ活動への参加促進 ・高齢者や障がい者に配慮した住宅等の確保促進	
		(4) 生活上の困難に対 する相談支援の充 実	P. 28	・相談窓口の充実	
	2 生涯を通じ た男女の健 康支援	(1) 生涯を通じた男女 の健康の保持・増 進	P. 29	・健康教育の実施 ・自殺予防対策事業の実施 ・医療、年金制度などの周知・啓発 ・生涯学習の普及啓発 ・スポーツ・レクリエーション活動の推進	
		(2) 妊娠・出産等に関 する健康支援	P. 30	・健康相談、訪問指導の実施 ・健康診査の実施 ・保健指導の実施 ・医療援護の実施 ・経済的支援	
		(3) 健康を脅かす問題 についての啓発	P. 31	・健康教育の実施 ・たばこ対策事業 ・喫煙飲酒、薬物乱用防止についての啓発	

3 「はこだて輝きプラン」 中間見直しの各目標の指標一覧

基 本 目 標	推 進 の 方 向	項 目
1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり	(1) 男女共同参画意識の啓発	・「男女共同参画」の言葉の認知度 ・固定的な性別役割分担を肯定する人の割合 P. 32
	(2) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実	・社会全体における男女の地位が平等であると感じている人の割合 P. 32
	(3) 人権尊重と暴力等の根絶	・ドメスティック・バイオレンス被害を直接経験したことがある人の割合 ・ドメスティック・バイオレンス被害等の被害者が誰にも相談しなかった割合 ・ドメスティック・バイオレンス被害による緊急一時保護件数 ・ハラスメント被害を直接経験したことがある人の割合 ・ハラスメント被害の被害者が誰にも相談しなかった割合 ・性的少数者が生活しづらい社会だと思う人の割合 P. 32
2 あらゆる分野への男女共同参画の促進	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	・市内事業所における管理的地位にある女性の割合 ・市における管理的地位にある女性の割合 ・各種審議会等委員への女性の登用率 ・市の男性職員の育児休業取得率 ・市の男性職員の配偶者出産休暇取得率 ・市の男性職員の育児参加休暇取得率 P. 33
	(2) 雇用等の場における男女共同参画の促進	・女性従業員配置の考え方 ・ワーク・ライフ・バランスが実現できていると回答した人の割合 P. 33
	(3) 多様なニーズを踏まえた就業環境の整備	・男性を100とした場合の女性の給与水準 P. 33
	(4) 地域社会等への男女共同参画の促進	・町会・自治会等における女性会長職の割合 P. 33
3 多様な生き方が選択できる環境づくり	(1) 安心して暮らせる環境づくり	・育児休業制度に関する規定の設置率 ・介護休業制度に関する規定の設置率 ・子育て環境や子育て支援についての満足度 ・放課後児童クラブ（学童保育）における利用児童数 P. 34
	(2) 生涯を通じた男女の健康支援	・妊婦一般健康診査受診率 ・がん検診受診率 P. 34

◆「はこだて輝きプラン」中間見直し基本目標に対応する具体的な取り組み◆

基本目標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推進方向	(1) 男女共同参画意識の啓発
主要施策	① 意識改革のための啓発

主な事業の概要	事業内容	令和5年度の事業実績	担当課
講演会、講座等の開催	○男女共同参画フォーラムの開催	・はこだて男女共同参画フォーラムの開催 「治部れんげ氏講演会」 会場 34名 オンライン 8名 アーカイブ配信 視聴数 延17回	市民・男女共同参画課
	○ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメントが人権侵害であることの社会的認識を深めるための講座	・男女共同参画に関する出前講座の開催 開催回数 2回 参加者 36名 ・DV防止講座への職員派遣 派遣回数 11回（うち高校1回）	市民・男女共同参画課 子育て支援課
啓発活動の促進	○男女共同参画情報誌「マイセルフ」の発行	・「マイセルフ」の発行 年2回 各 4,800部	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○男女共同参画啓発誌（小・中学校版）の発行	・男女共同参画啓発誌（小中学生版） 小学生版 1,900部 中学生版 2,000部	市民・男女共同参画課
	○啓発資料等の貸出し	・情報誌、男女共同参画関係図書の購入、貸出	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○男女共同参画パネル展の開催	・男女共同参画パネル展の開催	市民・男女共同参画課
男性の家庭参画への促進	○男性を対象とした講座の開催	・男性を対象とした講座の開催 男性のための料理教室 全1回 受講者数 10名	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○子育て支援講座の開催	・子育て支援講座の開催 ベビーマッサージ 全8回 受講者数 61名 親子リズム遊び 全9回 受講者数 83名	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○プレママ・プレパパ教室（両親学級）の開催	・両親学級（プレママ・プレパパ教室）の開催 妊婦とその夫・家族に対して、妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及 開催回数 11回 受講者数 298名 153組 毎月開催 定員24組 動画配信 通年	母子保健課
情報の提供	○最新情報の発信、提供	・メールマガジンによる、関連情報等のタイムリーな情報の発信・提供 配信回数 14回	市民・男女共同参画課 (女性センター)
マスメディア等の活用	○市政広報テレビ・ラジオ番組、プレスリリースのほか、市ホームページや広報誌等を活用した男女共同参画に関する広報・啓発活動	・広報紙「市政はこだて」での男女共同参画事業の紹介および事業参加者等の募集 ・市政広報テレビ・ラジオ番組や公式動画チャンネルでの男女共同参画事業の紹介	広報広聴課 市民・男女共同参画課

基 本 目 標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推 進 方 向	(1) 男女共同参画意識の啓発
主 要 施 策	② 職場・家庭・地域等における社会制度や慣行の見直し

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
各種講座の開催	○社会の様々な場で男女共同参画を阻害する要因となる社会制度や慣行等を見なおすための各種講座の開催	・ 男女共同参画に関する出前講座の開催 開催回数 2回 参加者 36名 (再掲)	市民・男女共同参画課
職場・地域等における慣行の見直し	○意識調査および意識啓発	・ 市民・事業者意識調査の実施（5年毎） （前回：令和3年度に実施）	市民・男女共同参画課
	○職場や地域等への資料等の貸出し	・ 情報誌、関係図書の貸出し (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)

基 本 目 標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推 進 方 向	(1) 男女共同参画意識の啓発
主 要 施 策	③ 男女の人権尊重の視点に立った表現の取り組み

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
男女共同参画意識に基づく表現への配慮	○市の新規採用職員研修における「表現のガイドライン」の周知	・ 新規採用職員研修等での配付による意識啓発	市民・男女共同参画課
啓発活動の促進	○男女共同参画情報誌「マイセルフ」の発行	・ 「マイセルフ」の発行 年2回各 4,800部 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○啓発資料等の貸出し	・ 情報誌、男女共同参画関係図書の購入、貸出 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○男女共同参画パネル展の開催	・ 男女共同参画パネル展の開催 (再掲)	市民・男女共同参画課
有害図書等の監視および環境浄化	○有害図書等の監視・環境浄化の取り組み	・ 有害図書等立入調査の実施 実施回数 1回 実施箇所数 20箇所	子ども健やか育成課

基 本 目 標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推 進 方 向	(2) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実
主 要 施 策	① 男女共同参画の視点に立った家庭や地域における教育・学習の充実

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
講演会、講座等の開催	○男女共同参画社会への意識づくり	・ はこだて男女共同参画フォーラムの開催 「治部れんげ氏講演会」 会場 34名 オンライン 8名 アーカイブ配信 視聴数 延17回 (再掲)	市民・男女共同参画課
		・ 女性センターでの講座の開催 「アライ」の輪を広げよう 開催回数 全2回 受講者31名 家族力養成講座 開催回数 全4回 受講者32名 パソコン講座 開催回数 全16回 受講者延95名 こころのセルフケア講座 開催回数 全2回 受講者延39名	市民・男女共同参画課 (女性センター)
		・ 公民館での講座の開催 やさしい手話講座 全6回 受講者延29名 中国語講座 全7回 受講者延57名	生涯学習文化課 (公民館)
		・ 中央図書館各種講座の開設 初心者のための読み聞かせ講座 全1回 参加者 77名 図書館ボランティア養成講座 全1回 参加者 10名	生涯学習文化課
	○デートDVなどドメスティック・バイオレンスを防止するための講座の開催	・ DV防止講座への職員派遣 派遣回数 11回 (うち高校1回) (再掲)	子育て支援課
	○妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及	・ 両親学級(プレママ・プレパパ教室)の開催 妊婦とその夫・家族に対して、妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及 開催回数 11回 受講者数 298名 153組 毎月開催 定員24組 動画配信 通年 (再掲)	母子保健課
託児体制の整備	○講座等の開催時における託児体制の整備	・ 主催講座等における託児の実施	市民・男女共同参画課 (女性センター)
啓発活動の促進	○男女共同参画情報誌「マイセルフ」の発行	・ 「マイセルフ」の発行 年2回 各 4,800部 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○男女共同参画啓発誌(小・中学校版)の発行	・ 男女共同参画啓発誌(小中学生版) 小学生版 1,900部 中学生版 2,000部 (再掲)	市民・男女共同参画課
	○啓発資料等の貸出し	・ 情報誌、男女共同参画関係図書の購入、貸出 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○男女共同参画パネル展の開催	・ 男女共同参画パネル展の開催 (再掲)	市民・男女共同参画課

基 本 目 標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推 進 方 向	(2) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実
主 要 施 策	② 男女共同参画の視点に立った学校教育等の充実

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
各種講座の開催	○男女共同参画に関する出前講座の開催	・男女共同参画に関する出前講座の開催 開催回数 2回 参加者 36名 (再掲)	市民・男女共同参画課
	○ワーク・ライフ・バランスに関する出前講座の開催	・ワークルール出前講座 学生がキャリアを積み上げる上で必要となる労働関係法令や仕事と生活の調和の重要性等について理解を深めることを目的に実施。 (北海道社会保険労務士会函館支部にアドバイザーを委嘱) 開催回数 4回 受講者数 335名	市民・男女共同参画課
	○市内中学校を対象に健康教育を実施	・思春期教室 男女が、豊かな人間性と社会性を持った性意識、性行動を身につけることを目的に市内中学校等を対象に健康教育を実施。 (中学校実施分は「函館・性と薬物を考える会」に委託) 開催回数 32回(16校) 2,714名 ※市の出前講座として小学校1校(15名)に「思春期の心と身体の発達」を実施 (オンライン開催含む)	母子保健課
	○小学生に対するあらゆる暴力に対する予防教育	・小学校における予防教育(CAPプログラム)の実施 実施回数 12回	子育て支援課
男女共同参画意識の啓発、醸成	○教科指導における男女共同参画意識の醸成	・男女平等意識の醸成 ・固定的な性役割にとらわれない意識の醸成 ・教職員の共通理解の促進 ・人権を尊重する教育の推進 ・男女平等教育を進めるために ・教材の工夫・改善 ・固定的な性役割にとらわれない教材の工夫・改善	教育指導課
	○学校行事運営、児童・生徒会活動の促進	・男女平等観に立った活動の充実 ・固定的な性役割にとらわれない活動の推進 ・教職員の共通理解の促進	教育指導課
	○家庭科教育の推進	・家庭科教育の推進 ・家庭のはたらきと家族の協力(育児・介護など)	教育指導課
	○人間教育としての性教育の充実	・体育科・保健体育科教育の推進 (主な指導内容) 「生命の尊重や自己及び他者の個性の尊重」 「心身の発育・発達と健康」 「性感染症等の予防」	教育指導課
進路指導の充実	○男女の別なく個人の能力、適性に応じた進路指導の充実	・主体的な進路選択を促す進路指導の充実	教育指導課
	○職業観の育成	・総合的な学習の時間の中での職業観の育成 ・職場体験活動の推進	教育指導課
	○進路・就職情報の提供	・進路情報の提供・活用 ・進路相談の実施「進路情報」の発行 ・進路集会の開催(卒業生や高校教師の講話等) ・高校訪問や職場訪問の実施	教育指導課

基 本 目 標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推 進 方 向	(2) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実
主 要 施 策	② 男女共同参画の視点に立った学校教育等の充実

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
教職員研修の充実	○人権尊重，男女平等に関する教職員の認識を深める研修の充実	・ 南北海道教育センター研修事業の開催 学校経営，学校運営等の「専門研修」 「基本研修」「道徳教育推進教師研究協議会」等 基本研修 6 講座 専門研修 1 4 講座 担当者研修・協議会 9 講座	南北海道教育センター

基 本 目 標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推 進 方 向	(3) 人権尊重と暴力等の根絶
主 要 施 策	① ドメスティック・バイオレンスやハラスメントの被害者・性暴力被害者等への支援体制の強化・充実

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
関係機関とのネットワークの構築	○函館市配偶者等からの暴力対策関係機関協議会代表者会議等の開催	・ 函館市配偶者等からの暴力対策関係機関協議会代表者会議等の開催 開催回数 1 回	子育て支援課
	○要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催	・ 要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催 開催回数 1 回	子ども見守り・相談課
	○性暴力被害防止対策協議会代表者会議等の開催	・ 性暴力被害防止対策協議会代表者会議 開催回数 1 回	子育て支援課
民間団体への支援	○民間女性シェルターに対する運営補助	・ 民間女性シェルターに対する運営への補助	子育て支援課
苦情等への対応	○男女共同参画苦情処理制度の活用	・ 男女共同参画苦情処理委員の設置 委員数 3 名	市民・男女共同参画課
相談支援体制の充実	○母子・父子自立支援・女性相談室の設置	・ ひとり親家庭サポート・ステーション・女性相談室の設置2 か所 ひとサボ相談件数 延2，130件 女性相談件数 延575件	子育て支援課
	○性暴力被害者支援相談員の配置	・ 性暴力被害者支援相談員の配置 性暴力被害者相談業務の委託 相談件数 延219件	子育て支援課
	○DVや様々な虐待に悩む人のための相談	・ DV・虐待・離婚相談 火，木 10：00～15：00 水，金 18：30～20：30 ・ DVや様々な虐待に悩む人のための相談	市民・男女共同参画課 (女性センター) 子育て支援課
	○市職員を対象としたハラスメント相談窓口	・ 市職員を対象としたハラスメント相談	人事課
DV防止のための啓発活動	○啓発パンフレットの作成発行や相談窓口に関する周知用携帯カードの発行	・ 啓発パンフレットの作成発行や相談窓口に関する周知用携帯カードの発行	子育て支援課

基 本 目 標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推 進 方 向	(3) 人権尊重と暴力等の根絶
主 要 施 策	② 互いの性を尊重する意識の啓発

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
講演会、講座等の開催	○デートDVなどドメスティック・バイオレンスを防止するための講座の開催	・DV防止講座への職員派遣 派遣回数 11回（うち高校1回） (再掲)	子育て支援課
	○性暴力被害者支援のための講演会の開催	・性暴力被害者支援のための講演会の開催 開催回数 1回 (再掲)	子育て支援課
	○小学生に対するあらゆる暴力に対する予防教育	・小学校における予防教育（CAPプログラム）の実施 実施回数 12回 (再掲)	子育て支援課
	○市内中学校を対象に健康教育を実施	・思春期教室 男女が、豊かな人間性と社会性を持った性意識、性行動を身につけることを目的に市内中学校等を対象に健康教育を実施。（中学校実施分は「函館・性と薬物を考える会」に委託） 開催回数 32回（16校）2,714名 ※市の出前講座として小学校1校（15名）に「思春期の心と身体の発達」を実施 (再掲)	母子保健課
	○思春期におけるさまざまな問題行動についての適切な知識の普及	・思春期保健講演会 思春期の子を持つ親、医療、保健、教育等地域関係者を対象に、思春期の特徴や性行動を含めた思春期の問題行動について、適切な知識の普及 開催回数 1回	母子保健課
相談支援体制の充実	○多様化する思春期の問題に対応した相談	・思春期保健相談の実施 多様化する思春期の問題に随時来所、電話相談、訪問指導により対応 相談件数 56件	母子保健課
ハラスメントについての意識啓発	○啓発資料等の貸出し	・情報誌、男女共同参画関係図書の購入、貸出 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○研修会等への職員の派遣	・男女共同参画に関する出前講座の開催 開催回数 2回 受講者 36名 (再掲)	市民・男女共同参画課

基 本 目 標	1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり
推 進 方 向	(3) 人権尊重と暴力等の根絶
主 要 施 策	③ 性の多様性の尊重と理解の促進

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
啓発活動の促進	○性的少数者への理解の促進	・啓発パンフレットの発行 発行部数 3,000部 ・LGBTとハラスメント講座の実施 開催回数 全2回 受講者28名 ・当事者やその家族の交流事業の実施 ・LGBTフレンドリー企業推進アドバイザー派遣事業の実施 派遣回数 4回(2社)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
相談支援体制の充実	○性的指向や性自認に悩む人のための相談	・当事者やその家族の交流事業の実施	市民・男女共同参画課 (女性センター)
職場環境づくりの支援	○事業者における職場環境づくりの推進	・LGBTフレンドリー企業推進アドバイザー派遣事業の実施 派遣回数 4回(2社) (再掲)	市民・男女共同参画課
パートナーシップ宣誓制度の運用	○函館市パートナーシップ宣誓制度の運用	・宣誓組数 3組 ・パートナーシップ宣誓制度自治体間連携 連携自治体数 15自治体	市民・男女共同参画課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
主 要 施 策	① 各種審議会等委員への女性の登用促進

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和 5 年度の事業実績	担当課
各種審議会等委員への女性の登用	○登用目標値の設定	・ 目標値を 3 5 %に設定	人事課
	○積極的な登用に向けて団体等への推薦依頼	・ 目標値達成のため、団体等への女性の優先的な推薦依頼を徹底	人事課
	○審議会等委員への女性の登用促進	・ 1 0 1 審議会等 委員数 1, 0 9 2 名 うち女性委員 2 8 1 名 (2 5 . 7 %)	人事課
	○公募制の拡大	・ 委員数 1, 0 9 2 名 公募委員数 4 4 名 (4 . 0 %)	人事課
	○女性人材リストを作成し、 審議会等の公募情報を登録者へ提供	・ 登録者数 3 3 名 (R 6 . 3 . 3 1 現在)	市民・男女共同参画課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
主 要 施 策	② 女性の人材育成

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和 5 年度の事業実績	担当課
女性団体活動状況調査の実施	○女性を主たる構成員とする団体の活動状況の調査による人材の把握	・ 女性を主たる構成員とする団体の活動状況の調査 6 3 団体	市民・男女共同参画課
人材の育成	○女性を対象とした人材育成講座の開催	・ パソコン講座 開催回数 全 1 6 回 受講者数延 9 5 名 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○地域の企業等で就職するために必要な知識等を習得させるための人材育成	・ 女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業の実施 就業支援数 1 1 5 名, 就業者 2 2 名	雇用労政課
教育研究機関等における女性職員の配置促進	○南北海道教育センター研究員への女性教職員委嘱の拡大	・ 南北海道教育センター研究員への女性教職員委嘱 3 名 (研究員 9 名中女性 3 名)	南北海道教育センター

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
主 要 施 策	③ 職場等における女性の登用促進

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
啓発活動の推進	○情報誌等による，事業所などへの意識啓発	・「マイセルフ」の発行 年2回 各 4，800部 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
女性職員の職域拡大 および管理職等への登用	○男女を問わない適材適所を基本とした職員の配置	・男女を問わない適材適所を基本とした 職員の配置	人事課
	○能力や適性に応じた女性の管理職等への登用	・配置状況 部長職 4 名 次長職 6 名 課長職 54 名 課長補佐職 1 名 計 65 名	人事課
女性の登用状況の把握	○労務状況調査における事業所での女性の登用状況の把握	・労務状況調査は実施したものの 令和5年度の調査には女性の 登用状況の調査項目はない	雇用労政課
マイナンバーカード等の記載事項の充実	○マイナンバーカード等への旧氏併記	・令和元年度実施済み	戸籍住民課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(2) 雇用等の場における男女共同参画の促進
主 要 施 策	① 働く場における男女の均等な就業機会と待遇の確保

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
制度や施策の周知・啓発	○男女雇用機会均等法等や制度，施策の周知・啓発	・市民ホール等でのポスター掲示， 資料配付，HPでの情報発信 ・労働者のためのハンドブックによる 均等法，育児・介護休業に関する 相談先の周知	雇用労政課
	○事業所に対して，仕事と家庭の両立支援に関する各種助成金等の周知	・市民ホール等でのポスター掲示， 資料配付，HPでの情報発信	雇用労政課
関係機関との連携	○技能習得講座に関する情報の提供	・市民ホール等でのポスター掲示， 資料配付，HPでの情報発信	雇用労政課
	○就労に関する情報の提供	・しごと相談コーナーにおける求人情報資料 の配布 ・子育て女性等の就職支援協議会への参画 ・ハローワークマザーズコーナーの情報発信	雇用労政課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(2) 雇用等の場における男女共同参画の促進
主 要 施 策	② 働く女性の母性健康管理の推進

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
健康相談，訪問指導の実施	○妊産婦相談等の実施	・妊産婦のための保健師や栄養士等専門職による相談 ・乳幼児相談 ・発達相談	母子保健課
	○妊産婦訪問指導等の実施	・妊産婦訪問指導 延875件 ・乳幼児訪問指導 延1,203件 ・こんにちは赤ちゃん事業 946件	母子保健課
	○産後ケア事業の実施	・育児に不安を持つ産婦とその子に対する支援を実施 ・利用者数 宿泊型 27名 通所型 67名 訪問型 28名	母子保健課
	○不妊相談の実施	・一般相談件数 18件 ・専門相談件数 0件	母子保健課
健康診査の実施	○妊婦健康診査の実施	・妊婦健康診査 受診者数 延11,679名	母子保健課
	○産婦健康診査の実施	・産婦健康診査 受診者数 延1,393名	母子保健課
保健指導の実施	○妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及	・両親学級（プレママ・プレパパ教室）の開催 妊婦とその夫・家族に対して，妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及 開催回数 11回 受講者数 298名 153組 毎月開催 定員24組 動画配信 通年 (再掲) ・母子健康手帳の交付 995件	母子保健課
経済的支援	○不育症治療費の助成	・不育症治療費 助成件数 延15件	母子保健課
	○出産・子育て応援給付金の支給	・給付件数 出産応援給付金 1,130人 子育て応援給付金 1,031人	母子保健課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(2) 雇用等の場における男女共同参画の促進
主 要 施 策	③ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のための長時間労働の是正等就業環境の整備

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
各種講座の開催	○男女共同参画に関する出前講座の開催	・ 男女共同参画に関する出前講座の開催 開催回数 2 回 参加者 3 6 名 (再掲)	市民・男女共同参画課
啓発活動の促進	○男女共同参画情報誌「マイセルフ」の発行	・ 「マイセルフ」の発行 年 2 回 各 4, 8 0 0 部 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○啓発資料等の貸出し	・ 情報誌，男女共同参画関係図書の購入，貸出し (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
事業所等への普及促進	○メール等による事業所あての情報発信	・ メールマガジンによる，関連情報等のタイムリーな情報の発信・提供 配信回数 1 4 回 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣による研修会の実施	・ ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業の実施 性別に関わらず誰もが働きやすい職場環境づくりを支援するため，企業にアドバイザーを派遣し，社員向けセミナー等を実施する。 (北海道社会保険労務士会にアドバイザーを委嘱して実施) 実施回数 2 回（2 社）	市民・男女共同参画課
助成金等の周知	○事業所に対して，仕事と家庭の両立支援に関する各種助成金等の周知	・ 市民ホール等でのポスターの掲示，資料配付，H P での情報発信	雇用労政課
男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに関する取り組み企業への契約等における優遇措置の実施	○函館市競争入札参加資格審査申請における格付審査の主観点（地域貢献評価）に加点。	・ 函館市競争入札参加資格審査申請における格付審査の主観点（地域貢献評価）に加点。	調度課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(2) 雇用等の場における男女共同参画の促進
主 要 施 策	④ 雇用に関わる法制度等の周知・啓発および相談体制の充実

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
制度や施策の周知・啓発	○男女雇用機会均等法等や制度、施策の周知・啓発	・市民ホール等でのポスター掲示、 資料配付、HPでの情報発信 ・労働者のためのハンドブックによる 均等法、育児・介護休業に関する 相談先の周知 (再掲)	雇用労政課
	○若者等への男女雇用機会均等法等や 制度、施策の周知・啓発	・労働者のためのハンドブックのHPへの掲載 (令和3年度からハンドブックの印刷、配布は 行わない)	雇用労政課
	○事業所に対して、仕事と家庭の両立支援 に関する各種助成金等の周知	・市民ホール等でのポスターの掲示、 資料配付、HPでの情報発信 (再掲)	雇用労政課
相談体制の充実	○男女共同参画苦情処理制度の活用	・男女共同参画苦情処理委員の設置 委員数 3名 (再掲)	市民・男女共同参画課
	○職場環境の様々な悩みを持つ働く女性の ための相談	・働く女性の悩み相談 火、木 10:00～15:00 水、金 18:30～20:30	市民・男女共同参画課 (女性センター)
関係機関との連携	○技能習得講座に関する情報の提供	・市民ホール等でのポスター掲示、 資料配付、HPでの情報発信 (再掲)	雇用労政課
	○就労に関する情報の提供	・しごと相談コーナーにおける求人情報資料 の配布 ・子育て女性等の就職支援協議会への参画 ・ハローワークマザーズコーナーの情報発信 (再掲)	雇用労政課

基本目標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推進方向	(3) 多様なニーズを踏まえた就業環境の整備
主要施策	① 正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の解消に向けた啓発

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
労務状況調査の実施 および周知啓発	○労務状況調査の実施および労務状況調査時における関係資料送付による周知啓発	・労務状況調査は実施したものの 令和5年度はチラシ等は同封していない	雇用労政課

基本目標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推進方向	(3) 多様なニーズを踏まえた就業環境の整備
主要施策	② 女性の再チャレンジ支援

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
各種講座の開催	○女性労働者の自己研さんのための講座	・ パソコン講座 開催回数 全16回 受講者数 延95名 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
制度や施策の周知・啓発	○男女雇用機会均等法や制度、施策の周知・啓発	・ 市民ホール等でのポスター掲示、資料配付、HPでの情報発信 ・ 労働者のためのハンドブックによる均等法、育児・介護休業に関する相談先の周知 (再掲)	雇用労政課
関係機関との連携	○技能習得講座に関する情報の提供	・ 市民ホール等でのポスター掲示、資料配付、HPでの情報発信 (再掲)	雇用労政課
	○就労に関する情報の提供	・ しごと相談コーナーにおける求人情報資料の配布 ・ 子育て女性等の就職支援協議会への参画 ・ ハローワークマザーズコーナーの情報発信 (再掲)	雇用労政課
女性の就労支援	○地域の企業等で就業するために必要な知識等を習得させるための人材育成	・ 女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業の実施 就業支援数 115名、就業者 22名 (再掲)	雇用労政課

基本目標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推進方向	(3) 多様なニーズを踏まえた就業環境の整備
主要施策	③ 女性の起業支援の充実

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
各種講座の開催	○女性の人材育成講座の開催	・ パソコン講座 開催回数 全16回 受講者数 95名 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
中小企業融資制度の周知 および利用促進	○チャレンジ資金の周知および 利用促進を図る	・ 市政はこだて、HPによる周知 および金融機関への資料送付	経済企画課
起業化の促進	○創業バックアップ助成金制度	・ 創業バックアップ助成金制度（一般枠、若者枠） 一般枠 申込者数 14名（うち女性3名） 採択 2名（うち女性0名） 若者枠 申込者数 4名（うち女性0名） 採択 1名（うち女性0名）	工業振興課
	○創業スキルアップ講座の開催	・ 創業スキルアップ講座の開催 開催講座 年9講座程度 定員 各回24名 修了者数 10名（うち女性3名）	工業振興課
	○ビジネスプラン作成スクールの開催	・ ビジネスプラン作成スクールの開催 日程 R5年8月23日～R6年1月24日（全11回） 募集人数 32名程度 修了者数 17名（うち女性11名）	工業振興課
セミナーの開催	○創業者との交流カフェの開催	・ 創業者との交流カフェの開催 日程 ①R6年1月13日，②R6年3月3日 募集人数 ①6名，②10名 参加者数 ①9名（うち女性5名） ②10名（うち女性4名）	工業振興課
女性の人材育成	○地域の企業等で就業するために必要な 知識等を習得させるための人材育成	・ 女性・高齢者の多様な働き方促進支援事業 の実施 就業支援数 115名、就業者 22名 (再掲)	雇用労政課

基本目標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推進方向	(3) 多様なニーズを踏まえた就業環境の整備
主要施策	④ 様々な雇用形態における女性の就業環境の改善

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
啓発活動の促進	○情報誌の発行や啓発資料の貸出しを 通じた女性の就業環境の改善	・ 「マイセルフ」の発行 年2回 各 4,800部 ・ 情報誌，男女共同参画関係図書の購入， 貸出し (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
社会保障制度に関する 周知・啓発	○年金・健康保険に関する周知・啓発	・ パンフレット，ポスター等の広告による国民 健康保険制度・国民年金制度の周知，健康づく りの啓発	国保年金課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(4) 地域社会等への男女共同参画の促進
主 要 施 策	① 地域社会への男女共同参画の促進

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
各種講座の開催	○男女共同参画に関する出前講座の開催	・男女共同参画に関する出前講座の開催 開催回数 2回 参加者 36名 (再掲)	市民・男女共同参画課
	○プレママ・プレパパ教室（両親学級）等の開催	・両親学級（プレママ・プレパパ教室）の開催 妊婦とその夫・家族に対して、妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及 開催回数 11回 受講者数 298名 153組 毎月開催 定員24組 動画配信 通年 (再掲)	母子保健課
地域課題への取り組み	○消費者教育・活動の推進	・消費生活情報の発行 ・一般、若者、高齢者向け講座の開催 開催回数 10回 受講者数 572人 ・啓発パンフレットの配布 ・消費生活・借金（多重債務）相談 ・知識の普及、情報提供	くらし安心課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(4) 地域社会等への男女共同参画の促進
主 要 施 策	② 地域防災や防犯などの分野における男女共同参画の促進

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
防災等への男女共同参画の促進	○男女共同参画の視点からの防災対策の推進	・情報誌等による意識啓発	市民・男女共同参画課
防災，防犯活動への支援	○自主防災組織への支援	・訓練への参加，研修の実施など 防災資器材の貸与など	災害対策課
	○自主防災リーダー養成研修講座の開催	・自主防災リーダー養成研修講座の開催	災害対策課

基 本 目 標	2 あらゆる分野への男女共同参画の促進
推 進 方 向	(4) 地域社会等への男女共同参画の促進
主 要 施 策	③ 男女共同参画に関する国際交流活動の促進

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
国際情報の収集と提供	○男女共同参画に関する国際的情報の収集・提供	・情報誌，男女共同参画関係図書の購入，貸出し ・「マイセルフ」の発行 年2回 各 4,800部 (再掲)	市民・男女共同参画課 (女性センター)
	○男女共同参画パネル展の開催	・男女共同参画パネル展の開催 (再掲)	市民・男女共同参画課
国際交流活動への支援	○海外との交流に関する市民団体等への助言・情報提供等	・男女共同参画に関する国際交流活動などで，随時助言・情報提供等を行う	国際・地域交流課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(1) 安心して暮らせる環境づくり
主 要 施 策	① 安心して子育て・介護ができる環境づくり

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
経済的支援	○奨学金の支給	・奨学金の支給 大学生 新規5人, 継続20人 合計25人 (月額3万円, 入学一時金10万円)	子ども企画課
	○奨学金の貸付	・高校・高専・専修学校・大学生 新規5人, 継続12人 合計17人 (学校区分で月額1万円～4万円)	子ども企画課
	○入学準備給付金の支給	・中学校に入学または義務教育学校7年生に進級を予定している子どもの保護者に入学準備に係る経費の一部を支給	子ども企画課
	○中学校卒業生入学準備等給付金の支給	・中学校・義務教育学校を卒業する予定の 子どもの保護者に進学等に係る経費の一部を支給	子ども企画課
	○子ども医療費の助成	・18歳の年度末までの子どもの保険診療に係る医療費を助成 ・保護者の所得による受給資格の制限を撤廃	子育て支援課
	○就学援助の実施	・経済的理由により国公立の小学校, 中学校, 義務教育学校への就学が困難と認められる児童および生徒の保護者に対し, 学用品費や給食費など就学に要する費用を援助 ・認定基準の見直し(認定基準額を生活保護基準(H30.4)の1.5倍以下の額とした。) ・支給費目に「PTA会費」および「生徒会費」の2費目を追加	保健給食課
保育事業の充実	○保育時間の延長, 休日保育・乳児保育・障がい児保育・病後児保育・一時預かりの実施等	・保育時間延長 30分延長26か所 2時間延長(短)2か所 ・休日保育 2か所 ・乳児保育 55か所 ・障がい児保育 4か所 ・一時預かり 私立23か所	子どもサービス課
	○トワイライトステイ事業の実施	・4か所	子育て支援課
	○ショートステイ事業の実施	・3か所	子育て支援課
	○保育に関する情報の提供	・保育所等利用のしおり 作成・配布 1,669部 ・保育所等入所申し込み案内 制作・配布 2,214部 ・スマートフォンの位置情報を活用した公式LINEによる保育園検索を開始 ・「すくすく手帳」 作成・配布 2,400部	子どもサービス課 子ども企画課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(1) 安心して暮らせる環境づくり
主 要 施 策	① 安心して子育て・介護ができる環境づくり

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
多様な子育て支援	○ファミリー・サポート・センターの管理運営	・育児に関する相互援助活動の推進 ・事業の周知による会員登録と利用促進 ・利用料金の助成 ・利用会員登録手続会場の増設	子どもサービス課
	○子育てサロンの周知・啓発	・公立 1 か所 ・私立 1 2 か所（委託事業）	子どもサービス課
	○育児不安を持つ母親に対する相談、訪問指導の充実	・訪問、来所、電話相談（随時） - 訪問件数 延 9 6 1 件 - 電話相談 延 1, 9 3 3 件	母子保健課
	○子育て支援に係るネットワークの構築	・函館市子育て支援ネットワーク事業 - 全体会議 1 回，合同部会（4 回），研修部会（1 回）	子ども健やか育成課
	○放課後児童対策の充実	・施設数 7 0 施設（8 2 クラス） - 指導員研修会開催 4 回 ・利用料軽減費加算の実施 - 対象児童数 2, 7 1 4 人	子ども健やか育成課
	○子育てアドバイザーによる支援の充実	・子育てアドバイザー活用推進事業	子ども健やか育成課
	○産後ケア事業の実施	・育児に不安を持つ産婦とその子に対する支援を実施 - 利用者数 宿泊型 2 7 名 - 通所型 6 7 名 - 訪問型 2 8 名	母子保健課
	○養育支援訪問事業の実施	・養育に必要な家庭へ育児支援や家事援助を実施 - 実施件数 8 件 - 延べ回数 9 6 回	子ども見守り・相談課
	○子育てアプリによる子育て情報の配信	・母子健康手帳機能等を備えた新たなアプリを導入し、様々な子育てに関する情報を配信	子ども企画課
	○ヤングファミリー住まいりぐ支援事業の実施	子育て世帯に対する家賃補助 ・更新 7 6 件 ・新規 1 2 件 - 計 8 8 件	住宅課
多様な子育て支援（はこだてキッズプラザ）	○子育て支援コンシェルジュによる支援の充実	・子育てに関する情報の提供および助言等の実施	子ども企画課 商業振興課
	○託児施設による支援の充実	・子育てに関する情報の提供および助言等の実施	子ども企画課 商業振興課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(1) 安心して暮らせる環境づくり
主 要 施 策	① 安心して子育て・介護ができる環境づくり

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
子どもの貧困対策	○「子どもの生活実態調査」の結果を踏まえた施策の実施	・各種子どもの貧困対策事業の実施 (生活困窮世帯の中学生に対する学習支援, 学童保育所利用料の軽減, 子ども医療費助成, 入学準備給付金の支給, 奨学金貸与事業, 就学援助, 給付型奨学金ほか)	子ども企画課
家族介護者への支援	○家族介護者支援事業の実施	・家族介護支援員の配置 本庁舎	高齢福祉課
情報提供と相談窓口体制の充実	○マザーズ・サポートステーション事業の実施	・子育て世代の女性が抱える妊娠, 出産, 子育て等に関する様々な悩み等に, 保健師等の専門的知見から, 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施 ・相談支援件数 延622件 ・妊娠届出時相談支援件数 延1,015件	母子保健課
	○子ども家庭総合支援拠点(R6からは子ども家庭センター)(子ども何でも相談110番)による相談の実施	・専門の相談員を配置し, 18歳未満の子どもに関するあらゆる相談に応じる 相談件数 971件	子ども見守り・相談課
	○福祉拠点による相談支援等の実施	・地域包括支援センター 10か所	地域包括ケア推進課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(1) 安心して暮らせる環境づくり
主 要 施 策	② ひとり親家庭における自立の支援

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
経済的支援	○ひとり親家庭等医療費の助成	・母子家庭・父子家庭などのひとり親家庭の方（受給資格者）の保険診療に係る医療費を助成 ※令和4年8月以降の診療分については受給資格のある全ての子どもの医療費は自己負担なし	子育て支援課
	○児童扶養手当の支給	・児童扶養手当の支給	子育て支援課
	○福祉資金の貸付	・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	子育て支援課
	○母子家庭自立支援給付金の支給	・自立支援教育訓練給付金の支給 支給人数 3人 ・高等職業訓練促進給付金の支給 支給人数 12人	子育て支援課
	○養育費確保支援事業	・養育費の取り決めに要した費用の補助 30件 ・養育費保証契約の締結に要した初回保証料の補助 0件	子育て支援課
相談支援事業の充実	○ひとり親サポート・ステーション事業の実施	・ひとり親家庭サポート・ステーションの設置 相談件数 延2,130件 (再掲)	子育て支援課
	○母子・父子自立支援相談室の充実	・女性相談室の設置 相談件数 延575件 (再掲)	子育て支援課
	○母子生活支援施設への入所措置	・私立 2か所	子育て支援課
	○母子家庭の母および父子家庭の父への就業支援	・母子家庭等就業・自立支援センター就業相談、講習会、就業情報提供、地域生活支援事業の実施（委託） ・母子自立支援プログラム策定 相談受付、対象者の状況・課題把握、本人の希望や実情に対応した自立支援プログラムの策定 ハローワーク等行政機関との連携（委託）	子育て支援課
	○ひとり親家庭支援事業の実施	・ひとり親家庭等日常生活支援事業 家事、介護その他の日常生活の便宜、乳幼児の保育、児童の生活指導	子育て支援課
	○福祉拠点による相談事業等の実施	・地域包括支援センター 10か所 (再掲)	地域包括ケア推進課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(1) 安心して暮らせる環境づくり
主 要 施 策	③ 高齢者や障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
福祉サービスの充実	○在宅ケアサービスの充実	・生活援助員派遣 延 138時間 ・食の自立支援事業 延 10,453食 ・除雪サービス - 除雪 延 617時間 - 排雪 延 162台 - 雪下ろし 延 112時間 ・外出支援サービス 延 303日 ・ショートステイ事業 延 464日 ・地域包括支援センターの充実 10か所 - ランチ1か所 ・緊急通報システムの拡充 - 設置台数 1,261台	高齢福祉課 地域包括ケア推進課
	○施設ケアサービスの充実	・生活支援ハウス 2か所 - 合計 定員 21名	高齢福祉課
	○障がい者福祉サービスの充実	・障がい福祉のしおりの作成、配布 3,000部 ・基幹相談支援センター事業 1施設 ・中途障害者生活訓練事業 - 受講人員 0名 ・居宅介護等サービス - 身体障がい者 - 延利用時間 43,686時間 - 知的障がい者 - 延利用時間 4,583時間 - 障がい児 - 延利用時間 1,657時間 - 精神障がい者 - 延利用時間 10,379時間 ・生活介護 - 障がい者 - 延利用回数 226,841回 ・短期入所サービス - 身体障がい者 - 延利用日数 637日 - 知的障がい者 - 延利用日数 1,952日 - 障がい児 - 延利用日数 409日 - 精神障がい者 - 延利用日数 46日	障がい保健福祉課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(1) 安心して暮らせる環境づくり
主 要 施 策	③ 高齢者や障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
福祉サービスの充実	○障がい者福祉サービスの充実	・障がい児・者へ車いす等の福祉機器の費用支給または機器給付 補装具費支給 身体障がい者 支給総数 534件 身体障がい児 支給総数 60件 日常生活用具給付 身体障がい者 給付総数 8,435件 身体障がい児 給付総数 213件 ・手話通訳者、要約筆記者派遣 登録者 手話 31名 要約筆記（手書き） 21名 要約筆記（パソコン） 8名 盲ろう者通訳者・介助者 4名 手話通訳派遣 1,316名 要約筆記派遣 119名	障がい保健福祉課
介護予防事業の拡充	○介護予防教室等の開催	・介護予防教室(全て2期開催) 転倒骨折認知機能低下予防教室 定員15人×17カ所 マシントレーニング教室 定員10人×4カ所 ・フレイル予防体力測定会(定員20人) 新規：3カ所×2回 フォロー：3カ所×1回	高齢福祉課
	○ボランティア活動支援	・介護支援ボランティアポイント事業 研修会 2回、フォローアップ研修会 1回 ・くらしのサポーター養成研修 3回	高齢福祉課 地域包括ケア推進課
	○地域住民グループ支援	・介護予防体操リターンフォローアップ講座 2回	高齢福祉課
	○地域リハビリテーション活動支援	・リハビリテーション専門職の派遣 地域、介護施設等の団体への支援 52回 ・栄養士・管理栄養士・歯科衛生士の派遣 地域、介護施設等の団体への支援 44回	高齢福祉課
認知症施策の推進	○新オレンジプランに基づく各種事業	・認知症地域支援推進員の設置 市職員2名、地域包括支援センター10カ所 ・認知症初期集中支援チームの配置 ・認知症サポーターの養成等 講座 45回 養成数 1,313名	高齢福祉課
	○認知症施策推進大綱に基づく各種事業	・認知症地域支援推進員の設置 市職員2名、地域包括支援センター10カ所 ・認知症初期集中支援チームの配置 ・認知症サポーターの養成等 講座 45回 養成数 1,313名 (再掲)	高齢福祉課
	○軽度認知障害スクリーニングテスト	・コールセンター方式 69名 ・対面式 13名	高齢福祉課
高齢者の日常生活支援体制の充実・強化	○生活支援体制整備事業の実施	・第1層・第2層生活支援コーディネーターによる生活支援の体制づくり ・第1層・第2層協議体の会議開催	地域包括ケア推進課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(1) 安心して暮らせる環境づくり
主 要 施 策	③ 高齢者や障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
権利擁護	○高齢者・障がいの者の虐待防止	・高齢者・障害者虐待通報への対応 ・虐待防止講演会の開催（動画配信） ・リーフレットの作成 ・虐待防止ポスター展の開催	高齢福祉課 障がい保健福祉課 亀田福祉課
	○成年後見制度利用支援事業の実施	・報酬助成 125件 ・申立手続費用助成 1件 ・市長申立 31件	高齢福祉課 障がい保健福祉課 亀田福祉課
介護人材の育成・確保	○介護事業所職員向け研修会の開催	・介護職員向けセミナーの開催 12回 ※R5年度から、介護人材確保・育成促進事業業務委託において実施	地域福祉課
	○介護職員の研修受講に対する支援	・「介護職員初任者研修」を受講するための費用の一部を支援 16人 ・「介護職員初任者研修」を受講するための費用の一部を支援 39人 ※R5年度から「介護福祉士実務者研修」を追加	地域福祉課
	○介護助手を活用した労働環境改善に取り組む事業者に対する支援	・地域人材を直接介助以外の補助業務にする介護助手として雇用した事業者に対し、従事1人につき最大10万円の雇用奨励金を交付 3人	地域福祉課
	○介護事業所と求職者のマッチング	・就労支援セミナー 2回 29人 ・職場体験会 2回 13人 ・企業説明会 2回 77人	地域包括ケア推進課
情報提供と相談支援窓口体制の充実	○福祉サービス情報・利用者情報などのシステム化	・地域包括支援センターの充実 10か所（再掲）	障がい保健福祉課
雇用・就労の促進	○福祉的就労の場の確保	・通所により創作的活動、生産活動の機会および社会との交流の促進等の日常活動の場を提供 - 地域活動支援センター 5か所	障がい保健福祉課
障がい者（児）の社会参加の促進	○ノーマライゼーション推進事業の実施	・共生社会の理念の普及のための交流、研修 - 障害者週間記念行事 - ノーマリー教室 - 事業所訪問 - 広報活動	障がい保健福祉課
	○点訳奉仕員等養成事業の実施	・点訳奉仕員養成講座 8回 7名 ・朗読奉仕員養成講座 8回 3名 ・要約筆記奉仕員養成講座 - 手書き 3回 10名 - パソコン 6回 9名 ・手話奉仕員養成講座 - 入門 28回昼夜 45名 - 基礎 16回 36名 - レベルアップ 14回 7名	障がい保健福祉課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(2) 生涯を通じた男女の健康支援
主 要 施 策	① 生涯を通じた男女の健康保持・増進

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
健康教育の実施	○健康教室、講座の実施	・健康づくりをテーマとした講座 54回（延べ1,772人） ・はこだて市民健幸大学での普及啓発 みんなde健幸づくり（企業主催講座） 13回 ウェルネスGAMES来場者 14,000人	健康増進課
自殺予防対策事業の実施	○講演会や頒布物による自殺対策の普及啓発	・自殺予防啓発カード設置 ・市民パネル展（毎年9月）	障がい保健福祉課
	○夜間、休日に対応した相談箇所の拡大	・函館いのちのホットライン実施 （毎週月・水・金 17:30～20:30）	障がい保健福祉課
医療、年金制度などの周知・啓発	○パンフレット・ポスター等による国民健康保険制度、医療費助成制度、国民年金制度の周知・啓発	・後期高齢医療制度、重度心身障害者医療助成制度、ひとり親家庭等医療費助成制度、国民年金制度の周知、啓発	国保年金課 障がい保健福祉課 子育て支援課
生涯学習の普及啓発	○生涯学習情報誌の発行	・まなびっと広場ガイドブック 年2回 各 1,300部 ・プチまなびっと （印刷版、インターネット版） 年4回 各 11,000部 ・まなびっと広場 月間講座情報（インターネット版のみ）	生涯学習文化課
	○単位認定システムまなびっと広場の開催	・単位認定システムまなびっと広場の開催 登録者数 4,083人	生涯学習文化課
	○函館市高齢者大学等高齢者を対象とした講座の開設	・函館市高齢者対象大学の開設 青柳校（1年制） 140名 全30回 湯川校（1年制） 220名 全30回 朝市校（1年制） 50名×3クラス＝150名 各クラス 全30回 亀田老人大学（2年制） 150名 全30回	生涯学習文化課
	○生涯学習リーダー・バンクの整備・充実	・個人、グループの登録	生涯学習文化課
スポーツ・レクリエーション活動の推進	○総合型地域スポーツクラブ育成事業の推進	・総合型地域スポーツクラブの育成のため、関係団体との連携を深めた	スポーツ振興課
	○学校開放・モデル事業の推進	・学校施設の開放 校庭開放 0校 スポーツ開放 40校 プール開放 0校 文化開放 11校	スポーツ振興課 生涯学習文化課
	○施設等の整備	・千代台公園陸上競技場改修	スポーツ振興課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(2) 生涯を通じた男女の健康支援
主 要 施 策	② 妊娠・出産等に関する健康支援

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
健康相談，訪問指導の実施	○妊産婦相談等の実施	・妊産婦のための保健師や栄養士等専門職による相談 ・乳幼児相談 ・発達相談 (再掲)	母子保健課
	○妊産婦訪問指導等の実施	・妊産婦訪問指導 延875件 ・乳幼児訪問指導 延1,203件 ・こんにちは赤ちゃん事業 延946件 (再掲)	母子保健課
	○産後ケア事業の実施	・育児に不安を持つ産婦とその子に対する支援を実施 利用者数 宿泊型 27名 通所型 67名 訪問型 28名 (再掲)	母子保健課
	○不妊相談の実施	・一般相談件数 18件 ・専門相談件数 0件	母子保健課
健康診査の実施	○妊婦健康診査の実施	・妊婦健康診査 受診者数 延11,679名	母子保健課
	○産婦健康診査の実施	・産婦健康診査 受診者数 延1,393名	母子保健課
保健指導の実施	○妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及	・プレママ・プレパパ教室（両親学級）の開催 妊婦とその夫・家族に対して，妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及 開催回数 11回 受講者数 298名153組 毎月開催 定員24組 動画配信 通年 (再掲)	母子保健課
	○母子健康手帳の交付	・母子健康手帳の交付 995件	母子保健課
医療援護の実施	○未熟児養育医療の給付	・未熟児養育医療の給付 実53名 給付131件	母子保健課
経済的支援	○不育症治療費の助成	・不育症治療費 助成件数 延15件	母子保健課
	○出産・子育て応援給付金の支給	・給付件数 出産応援給付金 1,130人 子育て応援給付金 1,031人 (再掲)	母子保健課

基 本 目 標	3 多様な生き方が選択できる環境づくり
推 進 方 向	(2) 生涯を通じた男女の健康支援
主 要 施 策	③ 健康を脅かす問題についての啓発

主 な 事 業 の 概 要	事 業 内 容	令和5年度の事業実績	担当課
健康教育の実施	○健康教室、講座の開催	・健康づくりをテーマとした講座 54回（延べ1,772人） ・はこだて市民健幸大学での普及啓発 みんなde健幸づくり（企業主催講座） 13回 ウェルネスGAMES来場者 14,000人 (再掲)	健康増進課
たばこ対策事業	○禁煙対策	・普及啓発 図書館でのパネル展, リーフレットの配布等 ・出前講座 3回（延べ129人） ・禁煙相談 12人	健康増進課
	○受動喫煙防止対策	・きれいな空気の施設登録事業 登録数196件 ・ホームページ、ポスター、チラシ配布 ・問い合わせ、相談対応等 334件	健康増進課
	○未成年者喫煙防止対策	・未成年者喫煙防止教室 12回（延べ902人）	健康増進課
喫煙飲酒、薬物乱用防止 についての啓発	○学校における喫煙飲酒、薬物乱用防止 についての啓発	・体育科・保健体育科教育の推進 (主な指導内容) 飲酒、喫煙による害 薬物の有害性や危険性 ・「薬物乱用防止教室」の開催等	教育指導課

◆「はこだて輝きプラン推進状況」指標項目◆

基 本 目 標		※1 人権尊重と男女共同参画の意識づくり									
推進の方向		基準値 (計画策定時)	当初目標	実績					中間見直し後 目標	実績	担当課
項 目				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (中間見直し時 基準値)	令和4年度		令和5年度	
男女共同参画意識の啓発											
「男女共同参画」の言葉の認知度 (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1		29.8% (H28)	増加	—	—	—	34.7%	—	増加	—	市民・男女 共同参画課
固定的な性別役割分担を肯定する人の割合 (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1		26.6% (H28)	減少	—	—	—	10.4%	—	減少	—	市民・男女 共同参画課
男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実											
社会全体における男女の地位が平等であると感じている 人の割合 (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1		11.1% (H28)	増加	—	—	—	10.7%	—	増加	—	市民・男女 共同参画課
人権尊重と暴力等の根絶											
ドメスティック・バイオレンス被害等の割合(直接経験した ことがある人の割合) (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1		12.5% (H28)	減少	—	—	—	9.6%	—	減少	—	市民・男女 共同参画課
ドメスティック・バイオレンス被害等の被害者が誰にも相談 しなかった割合 (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1		43.3% (H28)	減少	—	—	—	46.1%	—	減少	—	市民・男女 共同参画課
ドメスティック・バイオレンス等被害による緊急一時保護件 数		52件 (H28)	減少	30件	39件	29件	31件	37件	減少	25件	子育て支援課
ハラスメント被害を直接経験したことがある人の割合 (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1											
(セクシュアル・ハラスメント)		11.3% (H28)	減少	—	—	—	13.9%	—	減少	—	市民・男女 共同参画課
(マタニティ・ハラスメント)		2.6% (H28)	減少	—	—	—	2.8%	—	減少	—	
(パタニティ・ハラスメント)		0.1% (H28)	減少	—	—	—	1.0%	—	減少	—	
ハラスメント被害の被害者が誰にも相談しなかった割合 (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1		50% (H28)	減少	—	—	—	54.7%	—	減少	—	市民・男女 共同参画課
性的少数者が生活しづらい社会だと思う人の割合 (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1		—	減少	—	—	—	68.8%	—	減少	—	市民・男女 共同参画課

◆「はこだて輝きプラン推進状況」指標項目◆

基 本 目 標		※1 男女共同参画に関する市民・事業者意識調査は5年に1回の実施 ※2 労務状況調査は2年に1回の実施									
推進の方向		基準値 (計画策定時)	目標	実績					中間見直し後 目標	実績	担当課
項 目				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (中間見直し時 基準値)	令和4年度		令和5年度	
政策・方針決定過程への女性の参画の拡大											
市内事業所における管理的地位にある女性の割合 (労務状況調査)※2	23.7% (H28)	増加	—	21.0% (R1.8.31現在)	—	21.4% (R3.8.31現在)	—	増加	26.0% (R5.8.31現在)	雇用労政課	
市における管理的地位にある女性の割合	13.4% (H28)	17% (R2)	14.6% 部長級46名 (うち女性3名) 次長級37名 (うち女性5名) 課長級189名 (うち女性31名) 課長補佐級9名 (うち女性2名) 合計281名 (うち女性41名) (H30.4.1現在)	14.6% 部長級46名 (うち女性3名) 次長級37名 (うち女性5名) 課長級188名 (うち女性31名) 課長補佐級9名 (うち女性2名) 合計280名 (うち女性41名) (H31.4.1現在)	15.1% 部長級45名 (うち女性4名) 次長級37名 (うち女性4名) 課長級187名 (うち女性32名) 課長補佐級9名 (うち女性2名) 合計278名 (うち女性42名) (R2.4.1現在)	15.7% 部長級48名 (うち女性4名) 次長級38名 (うち女性4名) 課長級191名 (うち女性35名) 課長補佐級9名 (うち女性2名) 合計286名 (うち女性45名) (R3.4.1現在)	16.0% 部長級47名 (うち女性4名) 次長級39名 (うち女性4名) 課長級192名 (うち女性36名) 課長補佐級9名 (うち女性2名) 合計287名 (うち女性46名) (R4.4.1現在)	17% (R7)	21.1% 部長級48名 (うち女性4名) 次長級41名 (うち女性6名) 課長級210名 (うち女性54名) 課長補佐級9名 (うち女性1名) 合計308名 (うち女性65名) (R5.4.1現在)	人事課	
各種審議会等委員への女性の登用率	24.7% (H28)	35% (R9)	25.8% 108審議会等 委員数1,164名 (うち女性300名) (H30.4.1現在)	25.8% 107審議会等 委員数1,166名 (うち女性301名) (H31.4.1現在)	25.2% 103審議会等 委員数1,101名 (うち女性277名) (R2.4.1現在)	24.8% 103審議会等 委員数1,122名 (うち女性278名) (R3.4.1現在)	25.3% 101審議会等 委員数1,102名 (うち女性279名) (R4.4.1現在)	35% (R9)	25.7% 101審議会等 委員数1,092名 (うち女性281名) (R5.4.1現在)	人事課	
市の男性職員の育児休業取得率	3.6% (H28)	10% (R2)	10.0% (5名/50名)	4.3% (3名/70名)	13.2% (10名/76名)	4.8% (3名/62名)	28.8% (21名/73名)	20% (R7)	38.5% (35名/91名)	人事課	
市の男性職員の配偶者出産休暇取得率	71.4% (H28)	80% (R2)	76.0% (38名/50名)	71.4% (50名/70名)	67.1% (51名/76名)	82.3% (51名/62名)	68.5% (50名/73名)	100% (R7)	44.0% (40名/91名)	人事課	
市の男性職員の育児参加休暇取得率	30.4% (H28)	増加	10.0% (5名/50名)	37.1% (26名/70名)	34.2% (26名/76名)	43.5% (27名/62名)	52.1% (38名/73名)	100% (R7)	41.8% (38名/91名)	人事課	
雇用等の場における男女共同参画の促進											
女性従業員配置の考え方(性別に関わらず、個人の能力 に応じた人員配置を行っている事業所の割合) (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1	59% (H28)	増加	—	—	—	70.0%	—	増加	—	市民・男女 共同参画課	
ワーク・ライフ・バランスが実現できていると回答した人の 割合 (男女共同参画に関する市民・事業者意識調査)※1	21.5% (H28)	増加	—	—	—	40.4%	—	増加	—	市民・男女 共同参画課	
多様なニーズを踏まえた就業環境の整備											
男性を100とした場合の女性の給与水準(男女別基本給 額平均から算出) (労務状況調査)※2	90% (H28)	増加	—	88.0% (R1.8.31現在)	—	88.5% (R3.8.31現在)	—	増加	86.6% (R5.8.31現在)	雇用労政課	
地域社会等への男女共同参画の促進											
【中間見直し前】町会・自治会等における女性役員の割 合 【中間見直し後】町会・自治会等における会長職に就く女 性の割合	6.0% (H28)	増加	6.0% 182町会 女性自治会長11名 (H30.4.1現在)	6.6% 181町会 女性自治会長12名 (H31.4.1現在)	7.3% 178町会 女性自治会長13名 (R2.4.1現在)	9.0% 178町会 女性自治会長16名 (R3.4.1現在)	10.1% 178町会 女性自治会長18名 (R4.4.1現在)	増加	9.6% 177町会 女性自治会長17名 (R5.4.1現在)	市民・男女 共同参画課	

◆「はこだて輝きプラン推進状況」指標項目◆

基 本 目 標		3 多様な生き方が選択できる環境づくり		※2 労務状況調査は2年に1回の実施 ※3 子ども・子育て支援に関するニーズ調査は5年に1回の実施							
推進の方向		基準値 (計画策定時)	目標	実績					中間見直し後 目標	実績	担当課
項 目				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (中間見直し時 基準値)	令和4年度		令和5年度	
少子・超高齢社会における男女の自立支援											
育児休業制度に関する規定の設置率 (労務状況調査)※2		8 2 . 5 % (H 2 8)	増加	—	82.0% (R1.8.31現在)	—	83.5% (R3.8.31現在)	—	増加	84.5% (R5.8.31現在)	雇用労政課
介護休業制度に関する規定の設置率 (労務状況調査)※2		7 4 . 6 % (H 2 8)	増加	—	76.0% (R1.8.31現在)	—	76.8% (R3.8.31現在)	—	増加	80.0% (R5.8.31現在)	雇用労政課
【中間見直し前】 子育て支援の満足度 (市民等アンケート[20歳以上])		1 1 . 2 % (H 2 7)	2 0 % (R 1)	—	13.1% (令和元年度)	—	—	—			計画調整課
【中間見直し後】 子育て環境や子育て支援についての満足度 (子ども・子育て支援に関するニーズ調査)※3		2 2 . 7 % (H 3 0)		22.7% (H30)					増加 (R 6)	17.4% (R5)	子ども企画課
【中間見直し前】 地域放課後児童健全育成事業		5 9 クラス (H 2 8)	6 1 クラス (R 1)	67クラス (H30.4.1現在)	69クラス (H31.4.1現在)	71クラス (R2.4.1現在)	75クラス (R3.4.1現在)	79クラス (R4.4.1現在)			次世代育成課
【中間見直し後】 放課後児童クラブ(学童保育)における利用児童数		1 , 9 6 7 人 (H 2 8)					2,488人 (R3.4.1現在)	2,648人 (R4.4.1現在)	増加	2,714人 (R5.4.1現在)	子ども健やか育成課
生涯を通じた男女の健康支援											
妊婦一般健康診査受診率		8 3 . 2 % (H 2 8)	9 5 % (R 1)	83.9%	81.5%	83.7%	84.1%	86.0%	9 5 % (R 6)	87.1%	母子保健課
がん検診受診率											
	(胃がん)	4.6%(H26)	基準値(平成26 年度受診率)から10%以上増加 (R元年度) →算出方法を変更したため、 H30からの推移で確認する。	3.6%(5.0%)	2.9%	3.0%	2.8%	2.9%	6.1%	3.0%	健康増進課
	(肺がん)	13.2%(H26)		11.9%(11.6%)	3.6%	3.3%	3.7%	3.9%	4.5%	4.3%	
	(大腸がん)	11.2%(H26)		7.7%(6.4%)	3.6%	3.3%	3.6%	3.7%	5.4%	4.1%	
	(乳がん)	29.0%(H26)		16.4%(8.9%)	10.4%	10.1%	10.5%	11.6%	14.7%	11.5%	
	(子宮がん)	33.4%(H26)		21.2%(9.1%)	10.9%	11.2%	12.0%	12.9%	16.5%	13.3%	

※()は算出方法変更後の割合

第3次函館市男女共同参画基本計画

はこだて **輝**きプラン

2018-2027

男女共同参画社会 とは

誰もが性別に関係なく、
一人ひとりが豊かな生活
を送れる社会です。